

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業	整理番号	12003
	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		<2> 交流を高める交通体系の整備 ② 交流・交通体系の整備		
総合戦略区分	【3】 安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	① 交通インフラプロジェクト			
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	① 壱岐市内に住所を有し、島外へ船舶等の交通機関を利用して通勤又は通学する者。 ② 壱岐市内に住所を有し、勤務日は単身で島外に滞在し、船舶等の交通機関を利用して月に2回以上帰島する者。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	交通費の自己負担額の一部を助成する。		
		毎日の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円  週単位の通気 交通費負担額 (船舶等の料金相当額) 限度額 20万円		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。			

課名:	政策企画課	班名:	地域創生・人口減少対策班	担当者名:	森島弘己				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	3	3	3
			実績	人	4	7			
			達成率	%	133.3	233.3	0.0	0.0	0.0
		週単位(月2回以上)通勤者	目標	人	40	40	30	30	30
			実績	人	33	28			
	達成率		%	82.5	70.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		広報紙等での情報発信	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
(電話での)相談件数		目標	回	10	10	10	10	10	
	実績	回	7	7					
予算科目	02 款 01 項 06 目 08 大 00 中 00 小 05 細		事業番号 00023 島外通勤・通学者交通費助成事業						
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
財源内訳	直接事業費	5,020	5,176	5,184					
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	5,020	5,176	5,184	0	0				
事業費等の推移	人件費	276	276	276	0	0			
	職員	人	0.045	0.045	0.045				
		千円	276	276	276	0	0		
	嘱託	人							
千円		0	0	0	0	0			
事業費合計	5,296	5,452	5,460	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・本制度を活用することにより、様々な理由で島内の学校へ通学できない方が、島外の学校へ通学でき、学習できる環境を整えることができた。 ・運賃低廉化により、島民運賃割引の適用がされており、週末の帰島に関する運賃のほぼ全額を助成できている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運賃の助成事業のため、市が実施しなければならない。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者が多い。近年、島外に通勤・通学する老岐市民が多くなり、この補助金の相談や申請が増加している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るため、広報紙等で当事業内容について周知する必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業内容の見直しは行われていないが、本制度を活用し、通勤通学することにより、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、助成金の限度額等を見直す必要がある。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体としては、離職等により減となったが、通学する学生が増えた。週通勤者は利用者が少なく、目標達成に至っていない。	B	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本制度の認知度向上により、学生の通学人数が増えた。通勤者は減少傾向にあるが、人口減少対策のため、継続して実施する。	B				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、助成金の交付事業が上期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国境離島新法施行により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ふれあい交流事業	整理番号	12008
	根拠法令等	壱岐市ふれあい交流事業補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		<5>交流から生まれる移住・定住の促進		
総合戦略区分	④婚活支援事業の拡充			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	男女交流事業を行う市内の団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	20歳から概ね50歳の壱岐市内在住独身男女(女性は市外在住者も可)の交流のため壱岐市内で実施される事業(イベント等)に補助する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	市民の独身男女交流活動を推進し、晩婚化、非婚化及び少子化に歯止めをかける。		

課名:	政策企画課	班名:	地域創生・人口減少対策班	担当者名:	佐々木 紅美				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		カップル成立数	目標	組	8	8	8	8	8
			実績	組	9	11			
			達成率	%	112.5	137.5	0.0	0.0	0.0
			目標	組					
			実績	組					
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		参加人数	目標	人	30	30	20	20	20
			実績	人	38	31			
セミナーの開催		目標	回数	2	2	2	2	2	
		実績	回数	2	2				
イベント開催		目標	回数	1	1	2	2	2	
	実績	回数	1	1					
予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細		
		事業番号		00803		企画費			
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	4,412	3,834	4,025	4,025	4,025				
国庫支出金									
県支出金			500	500	500				
地方債									
その他特財	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
一般財源	3,412	2,834	2,525	2,525	2,525				
人件費	1,225	613	613	613	613				
職員	人	0.200	0.100	0.100	0.100				
	千円	1,225	613	613	613				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	5,637	4,447	4,638	4,638	4,638				

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市内の団体が独身男女の出会いと交流をサポートすることで、市の事業で活動するよりも柔軟なイベントの開催が期待され交流が進むと考えられる。 また、事業の周知により、人口減少問題を身近に感じてもらう機会にもなる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っているが、時代の変化や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和元年度まで事業の中に老崎市において最大の婚活イベントが組込まれていたが、令和2年度より別事業になっている。そこに係る事業内容の見直しが必要である。	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <input type="radio"/> 課題 ・婚活イベント参加希望者の拡大 ・民間団体への事業の周知（R元年度民間団体の補助金交付の申請は0件） ・担当課から民間団体への事業企画提案 <input type="radio"/> 改善策 ・老崎市ホームページによる事業の周知やイベント内容の見直し ・長崎県婚活サイトが運営するWizCon Nagasakiの活用 ・結婚応援隊員と連動した事業計画の提案。 <input type="radio"/> 効果 ・事業について幅広い周知が期待できる ・民間団体からのグループ登録と交流場所を提供する店舗の拡大（民間団体のグループに対して補助金を交付） ・結婚応援隊の活動促進および時代背景に見合った、1対1のお見合い形式から団体交流式の仲立ちが期待できる。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和元年度までは老崎市開催の婚活イベントが成果指標及び活動指標の大部分だったため、男女交流事業を行う市内の団体を対象とした指標の設定と効果に対する取り組みが必要である。	C				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和元年度の老崎市開催婚活イベントは指標の参加者人数が目標値は達成したが事業計画を下回った。しかし、イベントをプロポーザル形式で委託し新しい試みができたことは今後の人口減少対策が時代背景にあったものに繋がると感じている。	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事前セミナー、事後セミナーともに参加者の悩みや不安に対しアドバイスし活動指標の結果に連動した成果が得られている。	A	総合判定 意見等	【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市内において婚活を営利目的で活動している団体もなく、市においても年に1度のイベントが限度であることから現行手法が妥当と考える。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.10	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し)	<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減		
				<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加	<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

課名： 政策企画課 班名： 企画班 担当者名： 松永 純子

基本事項	事業名	壱岐市ふるさと応援寄附金推進対策	整理番号	12030
	根拠法令等	壱岐市ふるさと納税推進事業実施要項	実施義務	
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 3 > 効率的な行財政の充実		
		① 効率的な行財政の充実		
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	③ 水産産業振興プロジェクト			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方自治体の財源確保を背景に開始されたふるさと納税制度は、各自治体独自の取組やPRなどから年々その知名度を上昇させてきた。また、控除額の拡大や、ワンストップ特例制度を設けることによって寄附しやすい環境が作られたことにより寄附額は近年大幅に増加している。 昨年6月よりふるさと納税の新制度が施行されたことにより、いかに経費を抑えつつ、壱岐市そのもの、また、壱岐市のお礼の品をアピールしていくかが求められる。
	対象 (誰に、何に 対して)	<ul style="list-style-type: none"> <li>壱岐市をふるさとに持つ方 (壱岐市に住民票がある方も寄附のみ可能)</li> <li>壱岐市に興味があったり、壱岐市の取組に興味・関心を持つ方</li> <li>ふるさと納税に興味・関心を持つ方</li> </ul>
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>壱岐市ふるさと納税に対して、興味・関心が高い首都圏在住者、また、30代～40代の男性メインターゲットに据え、対象の男性が手に取るような雑誌や閲覧頻度の高いインターネットサイトなどを中心に広報を展開する。また、夫名義でふるさと納税を行う方も多いため、対象の男性を夫に持つ女性が触れることの多いメディアなどの媒体も活用することによって壱岐市や壱岐市ふるさと納税に興味・関心を持ってもらえるように努める。</p> <p>平成31年度は約3億8千万円の寄附をいただき、昨年度よりも9千万円ほど寄附額を伸ばすことが出来た。令和2年度もさらなる寄附額の増加を目指し、広告や情報発信、利用できるふるさと納税ポータルサイトを増やす等、寄附機会の創出・利便性の向上を図る必要がある。</p>
	目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐市が抱える人口減少・高齢化問題の解消の一助となるように、高齢者の健康寿命を延ばす取組や、保育料や給食費の低廉化、遠征費用の補助など子供たちがのびのびと成長することができる環境づくりに努めていく。 また、ふるさと納税をとおして、本市の認知度の向上、事業者の販路拡大・地域経済の発展、関係人口の増加を目指す。

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		壱岐市ふるさと 応援寄附金	目標	千円	200,000	350,000	360,000	370,000	380,000		
			実績	千円	286,576	379,964					
			達成率	%	143.3	108.6	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		イベント (委託業務)	目標	回	1	1	1	1	1		
			実績	回	1	2					
イベント参加 (大感謝祭、アイランダー)		目標	回	1	1	1	1	1			
		実績	回	2	2						
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目		02 款	01 項	06 目	06 大	01 中		小	細	
			事業番号		00807	ふるさと応援寄附金					
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)
	直接事業費		13,400		9,647		20,229		20,229		20,229
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源		13,400		9,647		20,229		20,229	
	人件費		1,225		1,225		1,225		0		0
職員	人	0.200		0.200		0.200					
	千円	1,225		1,225		1,225		0		0	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計		14,625		10,872		21,454		20,229		20,229	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ポータルサイト管理者に業務委託を検討中。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に合わせた募集を行っている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ふるさと納税希望者は年々増加しており、今後も増加を期待できる。	判定	判断理由	志岐市ふるさと納税は、ふるさと納税制度の知名度が全国的に上昇していることもあり、年々寄附額は増加している。令和2年度も昨年度以上の寄附がいただけるよう、PR活動の内容見直しとポータルサイトの拡充を図りたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 寄附者へ適切な対応を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用できるふるさと納税ポータルサイトを増やす等、寄附機会の創出・利便性の向上を図る必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 寄附金額等は目標を大幅に超えて達成した。	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	ふるさと納税事業の特性を最大限に活用し、寄附額の増加のみに留まらず、島内事業者も恩恵が得られるような取り組みを行う必要がある。また、これまでのPR事業の効果を検証し、内容を見直すことで、より効果的なPR事業を展開していく必要がある。令和2年度は利用できるポータルサイトを拡充し、寄附機会を創出することで、寄附者および寄附金額の増加を図る。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動実施により、寄附機会を創出し、目標達成につなげることができた。	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 無い。寄附金額に比例して費用や業務量も増加する。	判定	意見等	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 無い。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
【2次評価】					
		総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
達成度		意見等		担当課の方針どおりとする。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
		総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
		意見等		PR活動の内容見直しとポータルサイトの拡充に努めること。	

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	苓崎市まちづくり市民力事業	整理番号	12052
	根拠法令等	苓崎市まちづくり市民力事業補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		< 1 > 参画と協働によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	【3】 安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	少子高齢化に伴う地域コミュニティの活動が減少する中、市民が自ら考え行う、地域のふれあい、ぬくもり及び活力ある事業を支援する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内に住所又は活動拠点を有し、かつ、会則、規則等を有している次のいずれかに該当する団体 ①自治公民館・小学校区単位等のコミュニティ団体 (地縁に基づいて形成された住民自治組織) ②営利を目的としない法人、その他団体で、市民の福祉の向上と利益の増進に寄与することを目的としていること。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>目的達成のため、次の対象事業について、補助金を交付する。</p> <p>①市民が自ら計画し、行う地域活性化事業 ②公共性がある事業 ③事業目的が、社会情勢に適合しており、その必要性が多くの市民の理解を得られる事業 ④継続性のある事業 ⑤年度内に実績報告書を提出できる事業 ⑥他の補助金等を受けていない事業</p> <p>事業計画書を作成し、苓崎市まちづくり市民力事業推進委員会において審査を行い、採択・不採択を決定する。</p> <p>事業は次の事業に区分する。 (1)一般市民力事業 地域コミュニティの活性化に資する事業 (2)交流事業拡大事業 市民及び島外からの誘客による交流事業</p> <p>事業の募集については、回覧、市ホームページ、ケーブルテレビで広報を行う。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	公益性を目的として市民が自ら考え行う、地域のふれあい、ぬくもり及び活力ある事業を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進することで、地域コミュニティの活性化または交流人口の拡大を目指す。		

課名:	政策企画課	班名:	企画班	担当者名:	末永 悠人					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		実施件数	目標	件	20	20				
			実績	件	14	17				
			達成率	%	70.0	85.0				
		活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			募集回数	目標	回	3	3			
	実績			回	3	3				
	応募件数	目標	件	24	24					
		実績	件	22	19					
	予算科目	02 款 01 項 06 目		02 大 01 中 00 小 00 細						
事業番号		00803	まちづくり市民力事業							
年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費		3,619	3,772							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		3,619	3,772						
人件費		1,225	1,225							
職員	人	0.200	0.200							
	千円	1,225	1,225							
嘱託	人									
	千円	0	0							
事業費合計		4,844	4,997							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民自らが考えた様々な事業についての応募がある。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ● D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業の実施期間満了による。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金交付については、市で実施することが適当である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 様々な対象団体から応募があり、ある程度要件を絞る必要がある。	<b>C</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容については、推進委員会において適切に審査が行われている。	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は今年度をもって終了するため、今後、各地区のまちづくり協議会にて、市民と行政の協働のまちづくり事業を推進する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 推進委員会の審査によって、不採択となる事業もある。また、推進委員会において、交付額の削減や見直しなど適切に行われている。	<b>B</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業終了のため	<b>C</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を達成することができなかった。	<b>C</b>	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 推進委員会において、適切に審査が行われている。	<b>A</b>	意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業終了のため	<b>B</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 備品の購入については、（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業において助成があるが、年1～2件しか採択されない。	<b>B</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.00	総合判定		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓崎市UIターン促進短期滞在費補助事業	整理番号	12058
	根拠法令等	沓崎市UIターン促進短期滞在費補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備 ②移住・定住に向けた環境整備		
総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	①交通インフラプロジェクト			
	(3) 島内公共交通の活性化への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	UIターン希望者・検討者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市外に住所を有する者で、沓崎市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補助する。 沓崎市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。		

課名:	政策企画課	班名:	地域創生・人口減少対策班	担当者名:	森島弘己										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		短期滞在費補助金を活用した人の移住者数	目標	人	3	4	5	6	7						
			実績	人	2	7									
			達成率	%	66.7	175.0	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
		短期滞在利用者数	目標	人	30	30	30	30	30						
			実績	人	10	12									
相談会開催		目標	回	4	5	5	6	7							
		実績	回	7	6										
窓口での相談件数		目標	件	100	100	120	130	140							
	実績	件	171	186											
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	00	中	00	小	05	細
		事業番号		00008		地域振興推進費									
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	直接事業費	234		213		488		488		488					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	234		213		488		488		488					
	人件費	123		123		123		123		123					
職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		0.020			
	千円	123		123		123		123		123		123			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	357		336		611		611		611		611				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。なお、他自治体ではお試し住宅の施設を運用しており、滞在可能な施設のニーズが年々高まっている。	判定 <b>A</b>	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 移住相談会やいきしまぐらしHPなどで、UIターン促進短期滞在費補助金をPRしているため、短期滞在利用者人数が増加傾向にある。今後も様々な方法を駆使して、広く周知していきたい。 なお、お試し住宅や類似の施設がNPO団体又は移住をサポートする団体などで運用されれば、交通費（航路運賃等）の助成などを対象とするといった見直しの余地がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	<b>B</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して老岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、老岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	<b>B</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談件数、移住者が増加して中、UIターン促進短期滞在費補助金の利用者数も増加しており、さらには利用者の移住に繋がっている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和元年度の短期滞在利用者人数は8世帯12人の利用者があり、その後7名の移住に繋がった。 市内の二次交通が整備されていないため、令和元年度より、レンタカー代金の一部補助を行うこととしたため、利用者の増加に繋がった。この制度の更なる利用促進に繋げるため、移住相談会やいきしまぐらしHPなど様々な方法を駆使し、広く周知していきたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象者へ偏りなくサービスの提供はできている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度の周知を図り、利用者数の増加につなげる。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を達成できた。	<b>A</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年々、相談件数や移住者数、そして短期滞在利用者が増加傾向にあり、効果が上がってきているものとする。	<b>B</b>	総合判定 意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものになる。（ただし、お試し住宅等を維持管理する経費が毎年かかる）	<b>B</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 二次交通が十分整備されていないため、補助事業を活用した「お試し住宅の整備」等検討の余地がある。	<b>B</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円	

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市結婚応援隊事業	整理番号	13001
	根拠法令等	壱岐市結婚応援隊成婚奨励金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進		
総合戦略区分	④ 婚活支援事業の拡充			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	晩婚化、非婚化及び少子化傾向にある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	20歳以上の住民で結婚応援隊に登録したもの。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	仲人登録制度を実施。 登録仲人の仲立ちで独身男女が成婚に至った場合は、1組につき20万円を奨励金として支給する。		
		H28年度	1組	
	H29年度	0組		
	H30年度	4組		
	R1年度	3組		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	仲人活動の活発化による壱岐市の成婚数を増やし、人口減少に歯止めをかける。			

課名:	政策企画課	班名:	地域創生・人口減少対策班	担当者名:	佐々木 紅美						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		成婚数	目標	件	2	2	3	3	3		
			実績	件	4	3					
			達成率	%	200.0	150.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		隊員登録(新規)	目標	人	2	2	2	2	2		
			実績	人	2	2					
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
予算科目	02 款	01 項	06 目	12 大	03 中		小	細			
	事業番号		00803	企画費							
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)		
直接事業費	800		600		600		600		600		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
一般財源	800		600		600		600		600		
人件費	613		613		613		613		613		
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100	
	千円	613		613		613		613		613	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計	1,413		1,213		1,213		1,213		1,213		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚促進と定住人口の増加、出生により人口減少に歯止めをかけることは市民の望むところであり、成果に対する奨励金は妥当である。	判定 B	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ほかの婚活事業との連携が可能であり、連携することでさらなる婚活事業の活性化が見込まれ人口減少を抑制できると考えるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間での実施により必要予算は大幅に増減することが見込まれる	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 晩婚化や非婚化の解消には必要であるが、時代や環境の変化に適応するには活動内容の改善は毎年見直す必要がある。	C						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 隊員の仲立ちにより成婚へつながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○課題 ・隊員活動が不明瞭である ・隊員登録の条件となる婚活事業の研修に対する旅費および報酬 ・隊員のHP公表可能者が少なく独身者から隊員への仲立ち依頼に限度がある ・結婚応援隊とふれあい交流事業の連携 ○改善策 ・要綱改正に伴う報告書の提出 ・市内で研修を行う ・隊員への公表を勧奨する ・結婚応援隊と企画の考案 ○効果 ・奨励金交付に係る正しい事務処理の向上および隊員活動の詳細が明瞭となることで時代変化のデータとなる ・旅費の削減 ・独身男女から応援隊への仲立ち依頼の増加 ・ふれあい交流事業およびWizCon Nagasakiの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</li> <li>本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</li> </ul>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 奨励金交付決定に時間を要した案件があり、奨励金交付要綱が見直された。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 時代変化や環境の変化、またこれまでの実績を踏まえ応援隊の活動及び活動に必要な予算の計上について検討する必要がある	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を上回っている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 応援隊の登録数が増加することで、仲立ちする独身男女の数も増加が見込まれる。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ホームページやリーフレットでの結婚促進だけでは指標の達成は困難である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 彦根市ふれあい事業及び長崎県婚活サポートセンターが運営するWizCon Nagasakiの連携を考えている。	B						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

課名： 政策企画課 班名： 地域創生・人口減少対策班 担当者名： 森島弘己

基本事項	事業名	定住促進事業	整理番号	13002
	根拠法令等	岐阜市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 岐阜市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ <5>交流から生まれる移住・定住の促進		
	総合戦略区分	【2】岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ②定住促進プロジェクト (1) 受入体制の整備		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。		
	対象 (誰に、何に対して)	UIターン者		
	目標達成のための具体的手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者（UIターン者）に対し、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。		

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		移住者数	目標	人	50	50	100	105	110		
			実績	人	96	84					
			達成率	%	192.0	168.0	0.0	0.0	0.0		
			目標	件							
			実績	件							
	達成率		%								
		目標	回								
		実績	回								
		達成率	%								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4			
	移住相談会	目標	回	5	5	5	6	7			
		実績	回	6	6						
	いきしまぐらしアクセス数	目標	回/年	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000			
		実績	回/年	136,302	200,476						
	窓口への移住相談件数	目標	件	100	100	100	100	100			
実績		件	151	186							
予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細				
		事業番号		00009		定住奨励事業					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)		
直接事業費	15,381		20,091		36,688		38,000		40,000		
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他特財											
一般財源	15,381		20,091		36,688		38,000		40,000		
人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200	
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計	16,606		21,316		37,913		39,225		41,225		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 住宅の取得に関してIターン者はハードルが高いため、住環境の整備としては、造成地の整備や移住者専用住宅整備等、選択肢を広げる余地がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者と直接対話することができ、フォローアップにもつなげやすい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本補助金は、移住者向けの補助である。しかしながら、市民が中古住宅を取得するための補助がなく、島外へ転出されるケースもあることから、市民向けの補助を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助については島内の住宅取得費用、家賃額より金額を算出しており、適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定住促進を図るため、市民向けの補助を検討の余地がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成28年度より移住者支援補助制度が創設され、移住者相談件数及び移住者数が増加している。	A	意見等	担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」の支援企業として、引越し事業者等の支援が用意されている。また、就農・就漁等、他の支援事業との整理が必要である。	B	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
		2.80		意見等	担当課の方針どおりとする。

・移住者への住宅等支援補助金は移住者数の増加にもつながっており、これまで通り継続して実施していく。  
・また、空き家の有効活用を進めるため、市民向けの補助を検討し、空き家対策に努める必要がある。

本補助金は、移住者向けの補助である。しかしながら、市民が中古住宅を取得するための補助がなく、島外へ転出されるケースもあることから、市民向けの補助を検討する。

【2次評価】  
総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  
①  事業費縮減(事業の見直し)      ②  民間委託等によるコストの縮減  
③  成果向上に向けた事業費増加      ④  事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】  
総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

令和元年度 個別事業評価調書

課名：	政策企画課	班名：	地域創生・人口減少対策班	担当者名：	森島弘己							
基本事項	事業名	定住促進プロジェクト（賃貸住宅建設費補助金）	整理番号	13002								
	根拠法令等	岐阜市民間賃貸住宅建設費補助金交付要綱	実施義務									
	総合計画区分	（５）国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～										
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進										
	総合戦略区分	②移住・定住に向けた環境整備										
		【２】岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり										
		②定住促進プロジェクト										
	事業の背景（課題・市民の要望等）	定住移住の根幹は「しごと・住まい・暮らし」が大前提となる。この中で、住まいの相談が多く、中でも単身者向けの住居が少ない状況である。島内の家賃相場は物件の供給数が少ないため、5万円代で推移しており、移住に際するイニシャルコストを抑えたいという移住希望者が多いが、現状はそういった低価格の賃貸物件が少ない。このため、高い賃貸物件は初期費用が掛かるため入居できない、つまり移住を諦めるといふ負の連鎖に陥っている。										
		対象（誰に、何に対して）	個人及び市内建設事業者									
		目標達成のための具体的手段・方法	課題を解決するために、賃貸住宅建設費補助金制度を創設する。 賃貸住宅建設費補助金 島内の賃貸住宅の供給数を増やすため、単身向け賃貸住宅（12戸）を建設する事業者を企画提案競技（プロポーザル）による募集を行い、建設費の一部補助を行う。 補助内容は1戸あたり100万円として換算し、12戸の場合、1,200万円の補助を実施する。新築する12戸のうち6戸を市の移住者用物件として10年間優先利用とする。 各年度ごとに12戸ずつ建設し、2年間で単身向け共同住宅24戸分を確保する。 結果として24戸のうち12戸が市の移住者専用物件として10年間供用可能となる。 民間活力を活用することで、集合住宅の建設および運用を民間事業者とし、市の管理費の抑制、民間事業者の活性化につなげる。 3年目は世帯向け、単身向けの賃貸住宅を建設し、それぞれ家賃設定をし、移住者の定住促進を図る。									
目的（どのような状態にしたいのか）			移住・定住の選択肢の中で、永住ではなく、例えば3年から5年間で岐阜で過ごしたいという移住希望者もあり、そういった方の移住の支障となっている住まいの確保が難しいという問題を解決する。 賃貸住宅の建設により、単身でも気軽に借りることのできる物件数が増える。これにより、島の総収入に占める固定経費（特に住居費）を下げることに伴い、移住のハードルを下げる。 空き家も無い、住まいも高い、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、Uターン者へ移住体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。									
			事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
					建設物件利用移住者数	目標	人	6	6	6		
						実績	人	4	4			
						達成率	%	66.7	66.7	0.0		
						目標	件					
実績		件										
達成率	%											
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	30	1	2	3	4			
	賃貸住宅建設戸数	目標		戸	12	12	12					
		実績		戸	4	12						
		目標	回/月									
実績		回/月										
	目標											
	実績											
予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細					
		事業番号		00009		定住奨励事業						
年度	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）	令和4年度（予算）							
財源内訳	直接事業費	4,000	12,000	12,000								
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財	4,000	12,000	12,000								
一般財源	0	0	0	0	0	0						
事業費等の推移	人件費	1,225	1,225	1,225	0							
	職員	人	0.200	0.200	0.200							
		千円	1,225	1,225	1,225	0	0					
	嘱託	人										
千円		0	0	0	0	0						
事業費合計	5,225	13,225	13,225	0	0							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市営住宅の建設よりも、民間事業者などの活用により、スピーディーに事業化することが可能となる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島暮らしの魅力に惹かれる移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件。特に単身向け住居数が少ない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標は、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき設定している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和元年度は、1棟12戸の2階建て共同アパートを建設でき、移住者6戸の確保ができたが、新型コロナウイルスによる移住者が少なくなったことにより、入居者は4戸に留まっている。空室2戸については、早期に満室となるよう事業者との連携を図る。次年度は、世帯向けの建設も視野に入れ、人口増加に繋がるよう補助の活用を促す。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の決定は公募により行い、建設事業費の負担、土地の確保など資金負担を伴う。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 廃校、遊休地などの活用も検討する必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 賃貸住宅の建設数は目標を達成した。	A	意見等	担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 賃貸住宅建設に対する補助を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民間事業者などの活用により、スピーディーに事業化することができ、また、費用も抑えることができる。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
<p>総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し</p>				【外部評価】	
<p>総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し</p>				意見等	移住者のニーズに応えた世帯向け住宅建設も検討すること。
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			3.00		

令和元年度 個別事業評価調書

課名： 政策企画課 班名： 地域創生・人口減少対策班 担当者名： 森島弘己

基本事項	事業名	定住促進プロジェクト（空き家活用補助金）	整理番号	13002
	根拠法令等	岐阜市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	（５）国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		< 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進		
総合戦略区分	②移住・定住に向けた環境整備			
	【２】岐阜の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	②定住促進プロジェクト			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。
	移住希望者(≒移住者) 空き家所有者

事業の対象・目的・内容	課題を解決するために、平成28年度に創設した移住者住宅等取得支援事業補助金に空き家活用補助金を追加する。
	<p>現行の補助制度は、中古住宅を取得する利用者(移住者)に対して取得費については10%または50万円のいずれか低い額、また、空き家バンクに登録されている物件を購入・改修の場合は、対象経費の1/2あるいは75万円のいずれか低い額を補助している。</p> <p>しかしながら、物件そのものの登録が少なく、島内の家探しをされている方が空き家バンク登録物件を購入することもあり、島外需要を満たすことが難しい状況にある。</p> <p>これを解消するために、空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して岐阜市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。</p> <p>空き家改修補助金 1年間：1戸500,000円×10戸=5,000,000円（年間上限） ※改修対象経費の2分の1または上限50万円（事業費100万円）</p>

目的 (どのような状態にしたいのか)	移住者が増加傾向だが、住まいの確保が難しいという問題を解決する。空家対策において、利活用が可能な物件について、長年放置され、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とする。即入居可能物件がない、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、移住者の受入れ体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。
-----------------------	---

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		空き家改修費補助金活用者数	目標	人	5	5	5	5	5	
			実績	人	1	1				
			達成率	%	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			新規空き家バンク登録件数	目標	件	10	15	20	20	20
	実績			件	13	10				
			目標							
		実績								

予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細
	事業番号		00009	定住奨励事業			
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)		
直接事業費	424	500	3,000	3,000	3,000		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他特財	424	500	3,000	3,000	3,000		
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200		
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225		
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0		
事業費合計	1,649	1,725	4,225	4,225	4,225		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定住人口の減少とともに空き家の増加が問題となっており、対策・対応が必要。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・島内における賃貸住宅等が不足しているため、空き家活用補助金を行い、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図るため、補助額の見直しや賃借人による改修を可能にするなど、改善の要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島暮らしの魅力に惹かれる移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件。利活用が可能な空き家のストックの流通を図る必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 制度周知の徹底や補助額の見直し等改善の余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空き家所有者に空き家活用補助金を十分周知し、活用してもらうことで移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図っていく。また、空き家所有者アンケートの実施及び補助額の見直しによる登録推進を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 任意団体「たちまち」と空き家活用の協定を締結したことにより、芦辺浦地区の登録物件は増加した。今後、地域おこし協力隊と連携して、島内の空き家活用を推進することが必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 空き家所有者の大半は、売買希望である。本制度は賃貸物件を対象としており、売買する物件に自己負担を投資しての改修は少ない状況。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市コミュニティ施設改修費補助金	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市コミュニティ施設改修費補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(6) 参画と協働による市民が主役のまちづくり～地域経営～		
		<1>参画と協働によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	自治公民館員の高齢化等に伴い、コミュニティ施設のバリアフリー化の必要性が生じ、H22～24年度まで、H27～29年度までバリアフリー化に対する補助を実施したが、制度は終了したものの未だにバリアフリー化ができていない施設もあることから、現在、数件の自治公民館からの相談、要望がでている状況である。併せて老朽化等により耐久性の向上が必要となっている施設や安全性が確保できていない施設も多く、改修、修繕に対する補助の要望も多い。 一方、消費税率の改定に伴う地域経済の停滞化が懸念される中、景気対策の観点から地元事業者の活性化及び雇用の安定化についても必要となる。			
	対象 (誰に、何に 対して)	自治公民館等の地縁による住民自治組織		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	(1) 交付対象 【1】バリアフリー化工事 補助率：5分の3以内 補助限度額：30万円以上100万円以内 (1)傾斜路を設置する経費 (2)施設内の通路及び出入口の幅を拡張する経費 (3)進入経路及び床の段差を解消する経費 (4)床を滑りにくいものに取り替える経費 (5)開き戸を引き戸又は折戸に取り替える経費 (6)ドアノブ、戸車等の戸の開閉を容易にする経費 (7)便器を取り替える経費 (8)便所、通路等に手すりを取り付け経費 (9)台所、洗面所等の高さを替える経費 (10)バリアフリー化に附帯する工事の経費 (11)その他バリアフリー化と認められる経費 【2】耐久性向上化工事 補助率：5分の2以内 補助限度額：10万円以上100万円以内 (1)屋根の補修（屋根替え、雨どいの取替え等）に係る経費 (2)外壁の張替え又は塗装に係る経費 (3)床の張替えに係る経費 (4)畳の入替え（表替えは除く。） (5)内壁の張替えに係る経費 (6)老朽化した柱、根太、扉等を付け替える経費 (7)その他、施設の耐久性向上化を伴うと認められる経費		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	自治公民館が行うコミュニティ施設のバリアフリー化並びに耐久性の向上化に要する経費について、補助金を交付し、高齢者・障がい者等の利便性向上を図り、地域コミュニティの活性化を図る。			

課名：	政策企画課	班名：	企画班	担当者名：	寶来 惇貴									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		受益戸数	目標	戸		774	968	968	968					
			実績	戸		447								
			達成率	%		57.7	0.0	0.0	0.0					
		受益者数	目標	人		1,703	2,129	2,129	2,129					
			実績	人		1,339								
	達成率		%		78.6	0.0	0.0	0.0						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4				
		バリアフリー化を実施したコミュニティ施設	目標	回		8	10	10	10					
			実績			3								
耐久性向上、安全性の確保を実施したコミュニティ施設数		目標			8	10	10	10						
	実績			8										
予算科目	02	款	01	項	01	目	04	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号			00789		自治公民館費								
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
直接事業費			2,707		10,000		10,000		10,000					
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		0		2,707		10,000		10,000		10,000			
人件費		0		1,237		1,237		1,237		1,237				
職員	人			0.200		0.200		0.200		0.200				
	千円	0		1,225		1,225		1,225		1,225				
嘱託	人			0.004		0.004		0.004		0.004				
	千円	0		12		12		12		12				
事業費合計		0		3,944		11,237		11,237		11,237				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 申込が多数あり、必要性は大いにあると考えられる。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本市の高齢化によるバリアフリー化の必要性が大きくなっていることや、自治公民館のようなコミュニティ施設の老朽化が顕著にみられることから、その課題を解決するためにも、本事業が必要性の高いものであると判断したため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各施設にとって、改修費用等の負担は大きい。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コミュニティ施設を維持するために必要である。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和元年度では、バリアフリー化工事の申請数が目標の数字に達しなかったため、バリアフリー化を推進するためにも、情報発信の強化に努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 見直しの余地なし。	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自己負担費用の割合を減らすことで、申込件数が増える可能性あり。	<b>B</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耐久性向上事業については、目標を達成できたが、バリアフリー化は達成できなかった。	<b>B</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 回覧等で周知をおこなっており、申し込み件数も達成したため。	<b>A</b>	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法は、かえって効率性を悪くする可能性があるため。	<b>A</b>						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地なし。	<b>A</b>						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	わくわくパッケージ移住支援金事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ <5>交流から生まれる移住・定住の促進 ①移住・定住のための相談・支援体制の充実		
	総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ②定住促進プロジェクト (1) 受入体制の整備		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には16,475人まで減少し、2015年国勢調査人口の27,106人の約6割にまで減少することが見込まれている。 また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	①東京23区で在住者又は23区への通勤者 ②壱岐市へ移住した者 ③壱岐市にてNナビ登録及び移住支援金対象法人登録している中小企業等に就業又は起業した者 ※①～③の全ての要件を満たした者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	東京圏からのU I Jターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消するため、既存の移住支援政策(移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成)の他に、東京圏から本市への新規転入者に対し、移住支援金を交付する。  2人以上の世帯の場合 100万円(最大) 単身の場合 60万円(最大)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	移住の促進を図るための環境整備(定住促進プロジェクト)の充実を図り、東京圏からの移住者数の増加を図る。		

課名:	政策企画課	班名:	地域創生・人口減少対策班	担当者名:	森島弘己										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		移住者	目標	人		5	5	5							
			実績	人		0									
			達成率	%		0.0	0.0	0.0							
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
		移住相談会の開催	目標	回		4	3	3							
			実績	回		6									
SNSでの情報発信		目標	回		4	4	4								
		実績	回		2										
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	04	中	00	小	19	細
		事業番号		01444		移住・定住プロジェクト事業									
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	財源内訳	直接事業費			5,000		5,000		5,000						
		国庫支出金			3,750		3,750		3,750						
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
	一般財源	0		1,250		1,250		1,250		0					
	人件費			0		613		613		613		0			
職員		人			0.100		0.100		0.100						
		千円	0		613		613		613		0				
嘱託		人													
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	0		5,613		5,613		5,613		5,613		0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定	評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている					A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の人材が島外へ流出している中、首都圏からの人材確保は労働不足の解消と企業力のベースアップに必要である。		A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるようNナビ登録企業を増やす必要がある。		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  ・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業とする。 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、壱岐市ホームページでの事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 Nナビ登録企業が少ないため偏りが出ている。		B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加を図る。		B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ登録企業の増加を図る		C				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会は目標値を上回ったが、SNSによる周知は目標値を達成できなかった。成果指標達成のため周知活動にも力を入れる。		B				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加には企業回りや周知活動など必要な時期であり、現段階では業務量の縮小はできない。		B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国と県による連携事業であり、現在の役割分担でよいと考える。		A				
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.40	<b>【2次評価】</b> 総合判定			
				意見等				
				<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>				
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
現年予算		千円		次年度予算		千円 増減 千円		